

近畿本部建設部会 平成 28 年度第 2 回建設部会講演会のご案内

テーマ：「住民主権型減災のまちづくり」

平成 28 年度第 2 回建設部会講演会を以下のとおり開催いたします。多くの方々のご参加をよろしくお願い致します。なお、まだ技術士会に入会していない方や一般の方も参加することができます。

- 日 時 : 平成 29 年 1 月 27 日 (金) 18:30~19:30
- 場 所 : 日本技術士会近畿本部会議室
- テ ー マ : 「住民主権型減災のまちづくり」
- 講 師 : 中山 久憲 氏 神戸学院大学教授 技術士
- 参 加 費 : 1000 円 (建設部会会員は 500 円)
- 懇 親 会 : 講演会終了後、会場の近くで開催 (会費 3,000 円程度)
- 申込み期限 : 平成 29 年 1 月 25 日 (水)

※なお、定員 30 名になり次第締め切ります。

.....

近畿本部建設部会 平成 28 年度第 2 回建設部会講演会 参加申込書

平成 29 年 月 日

氏 名		建設部会 (会員、非会員)
懇 親 会	参加する	参加しない

建設部会の会員以外の方は以下も記載して下さい。

技術士部門		技術士会 (会員、非会員)
勤 務 先		
電 話 番 号		
FAX 番 号		
メールアドレス		

【申込み先】公益社団法人日本技術士会近畿本部建設部会
 E-mail : kouno@hisamotogumi.co.jp
 FAX : 06-6692-0478
 (担当幹事 : 山崎和人 ☎080-3837-9891、河野千代)

テーマ：「住民主権型減災のまちづくり」

講師 中山 久憲（神戸学院大学現代社会学部社会防災学科 教授）



{略歴}

・昭和 48 年大阪大学工学部卒、50 年同大学院工学研究科修了（工学修士）、同年神戸市役所採用都市計画局計画課、昭和 56 年埼玉大学大学院政策科学研究科国内留学、58 年修了（政治学修士）、平成 17 年神戸市都市計画総局区画整理部長、20 年参与（市街地整備担当）、22 年退職、25 年神戸学院大学法学部教授、26 年同現代社会学部社会防災学科教授、28 年同図書館・情報支援センター長

{資格} 技術士（建設部門）

{各種委員} 都市計画審議会（加東市会長）、国土交通省東日本大震災直轄調査作業監理委員（平成 23 年度）、国土交通省東日本大震災による津波被害からの復興まちづくり検証委員（平成 26～27 年度）

{専門分野} 都市計画、防災行政、防災まちづくり、公共政策他

{著書}・『苦闘 元の街に住みたいんや！－神戸市湊川町・住民主体の震災復興まちづくり－』、晃洋書房、平成 20 年

・『神戸の震災復興事業－2 段階都市計画とまちづくり提案－』、学芸出版社、平成 23 年（同著で、平成 23 年度日本都市計画学会「石川奨励賞」受賞）

・『住民主権型減災のまちづくり－阪神・淡路大震災に学び、南海トラフ地震に備える』、ミネルヴァ書房、平成 27 年

{講演概要}

2016 年の東日本大震災（マグニチュード 9.0）の発生後、1000 年オーダーの規模の巨大地震も「想定内」として取り扱われることとなり、今後想定される南海トラフ地震等の巨大災害に対して、発生確率と費用対効果を考慮して「防災」と「減災」の 2 段階のレベルで対処する方針が出された。すなわち、「減災」は防災レベルのハード施設に加えて、住民と行政の協働でソフト対策を組み合わせて、「逃げる」ことを前提に「人命を守る」という政策を進めることとなった。

「減災」による対策を進めるには、被災者になるかもしれない前提のもと、住民の合意のもとでの対応策が不可欠である。それには、阪神・淡路大震災大震災の復興を通じて培われた「住民主権型のまちづくり」の進め方で対策を講じることが参考となる。その具体的なまちづくりの手法と根拠について説明する。